

## 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第11期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

株式会社シーアールイー

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.cre-jpn.com>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

CREリートアドバイザーズ株式会社  
ストラテジック・パートナーズ株式会社  
株式会社ロジコム  
CRE Asia Pte. Ltd.  
CRE (Thailand) Co., Ltd.  
株式会社ブレインウェーブ  
株式会社ロジコムは株式を取得したことにより、  
同社を連結の範囲に含めております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数

3社

主要な持分法適用会社の名称

株式会社エンバイオ・ホールディングス

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

主要な関連会社の名称

日本パーソナルストレージ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

CRE Asia Pte. Ltd. 及びCRE (Thailand) Co., Ltd. の決算日は5月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、同決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

CREリートアドバイザーズ株式会社他1社の決算日は6月30日、ストラテジック・パートナーズ株式会社の決算日は5月31日、株式会社ロジコム及び株式会社ブレ

インウェブの決算日は3月31日であり、仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 6年～17年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

定額法

- ④ 長期前払費用
- (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ④ 転貸損失引当金

マスターリースにおいて転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

- ⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

- ③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法   ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては、検証を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、発生連結会計年度の期間費用としております。  
なお、免税事業者である一部の連結子会社は税込方式によっております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
その効果が発現すると見積られる期間（5～7年7ヶ月間）で均等償却しております。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度181千円）は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

販売用不動産	6,285,460千円
仕掛販売用不動産	13,662,614千円
建物及び構築物	877,450千円
土地	242,055千円
投資有価証券	1,067,498千円
計	22,135,078千円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	18,249,560千円
--------------------	--------------

上記の担保に供している資産の他、連結計算書類上相殺消去されている関係会社株式（子会社株式）1,997,292千円を担保に供しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額	2,338,119千円
------------------	-------------

### 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

株式会社土地再生不動産投資	246,400千円
---------------	-----------

## 連結損益計算書に関する注記

### (のれんの償却額)

当連結会計年度において、連結子会社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項に従って、連結子会社に係るのれん132,804千円を一時償却しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,965,500株	13,195,800株	一株	26,161,300株

#### (変動事由の概要)

株式分割による増加	12,965,500株
新株予約権の権利行使による増加	161,400株
譲渡制限付株式の付与による増加	68,900株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	529,982株	530,850株	一株	1,060,832株

(変動事由の概要)

株式分割による増加 529,982株  
譲渡制限付株式の無償取得による増加 868株

## 3 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	497,420	40	2018年7月31日	2018年10月15日

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	527,109	21	2019年7月31日	2019年10月11日

## 4 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第1回新株予約権 普通株式 38,200株  
第2回新株予約権 普通株式 100,000株

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び不動産を資産裏付けとする出資等であり、市場リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に不動産管理事業における賃貸借契約に係る敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払法人税等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。受入敷金保証金は、主に不動産管理事業における賃貸借契約に係る敷金及び保証金です。リース債務は、主として不動産管理事業における賃貸物流施設に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、主に投資及び運転資金等の資金需要に対し必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で11年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権並びに敷金及び保証金について、各事業部門等における管理責任者が、取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクは想定しておりません。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しており



ます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,032,949	9,032,949	—
(2) 売掛金	422,384		
貸倒引当金(※)	△16,130		
	406,253	406,253	—
(3) 完成工事未収入金	292,503	292,503	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,944,090	3,944,090	—
関連会社株式	1,067,498	1,231,360	163,861
(5) 破産更生債権等	37,476		
貸倒引当金(※)	△37,476		
	—	—	—
(6) 敷金及び保証金	5,730,005	5,750,021	20,015
資 産 計	20,473,300	20,657,177	183,877
(1) 買掛金	1,917,810	1,917,810	—
(2) 工事未払金	339,470	339,470	—
(3) 短期借入金	25,000	25,000	—
(4) 未払法人税等	208,507	208,507	—
(5) 預り金	450,815	450,815	—
(6) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金含む)	24,514,891	24,570,164	55,273
(7) リース債務			
(1年内返済予定のリース債務含む)	343,813	465,011	121,198
(8) 受入敷金保証金	6,497,059	6,526,056	28,997
負 債 計	34,297,367	34,502,836	205,469

(※) 売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) 受入敷金保証金

受入敷金保証金の時価については、返還するまでの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,696,717

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の物流施設、商業施設等（土地を含む）を有しております。

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
3,457,314千円	4,158,484千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

### 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額	696円15銭
2 1株当たり当期純利益	27円86銭

- (注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、「営業投資有価証券」を加減する処理を行っております。

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### （リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 3年～40年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### （リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法

### 3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 転貸損失引当金 マスターリースにおいて転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

### 5 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金利息
- (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては、検証を省略しております。

## 6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、発生事業年度の期間費用としております。

## 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(前事業年度3,873千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

販売用不動産	6,285,460千円
仕掛販売用不動産	13,662,614千円
建物	232,592千円
土地	242,055千円
関係会社株式	3,017,597千円
計	23,440,320千円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定額を含む)	17,749,560千円
--------------------	--------------

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

	1,440,176千円
--	-------------

### 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

株式会社土地再生不動産投資	246,400千円
---------------	-----------

### 4 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	407,618千円
短期金銭債務	210,444千円
長期金銭債務	38,536千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

438,616千円

仕入高

16,362千円

販売費及び一般管理費

46,682千円

営業取引以外の取引高

241,456千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

1,060,832株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金	71,878千円
減損損失	15,940千円
賞与引当金	12,120千円
転貸損失引当金	4,691千円
退職給付引当金	72,557千円
債務保証損失引当金	9,922千円
投資有価証券	73,197千円
関係会社株式	48,777千円
前受収益	9,381千円
長期前受収益	10,086千円
資産除去債務	35,093千円
受入建設協力金	42,496千円
定期借地権償却	17,758千円
その他	41,727千円
繰延税金資産小計	465,629千円
評価性引当額	△176,323千円
繰延税金資産合計	289,305千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△180,022千円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△18,749千円
差入建設協力金	△4,458千円
受入建設協力金	△30,012千円
繰延税金負債合計	△233,241千円
繰延税金資産の純額	56,063千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



## 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ロジコム	所有 直接100%	役員の兼任	子会社株式 の取得 (注) 1	1,907,462	—	—
役員及び その近親者	山下 修平	被所有 直接1.1%	当社代表取締役	新株予約権 の権利行使 (注) 2	11,993	—	—
役員及び その近親者	亀山 忠秀	被所有 直接0.6%	当社代表取締役	投資有価証券 の売却 (注) 3	53,047	—	—
				投資有価証券 売却益	5,940	—	—
子会社役員 及び その近親者	伊藤 毅	被所有 直接0.8%	子会社代表取締役	新株予約権 の権利行使 (注) 2	12,000	—	—
				投資有価証券 の売却 (注) 3	106,094	—	—
				投資有価証券 売却益	11,881	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社株式の取得については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
2. 2013年8月22日開催の臨時株主総会、2014年7月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
3. 投資有価証券の売却額については、市場価格等を勘案して決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額 668円07銭
- 2 1株当たり当期純利益 23円80銭

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。